

記者発表資料

平成 20 年 9 月 22 日

問い合わせ先：財政課

担当：岸・馬場・間

電話：8 2 9 - 1 1 5 3

内線：2 5 1 3

報道機関 各位

平成 2 1 年度予算編成方針について

平成 2 1 年度予算編成方針を定め、9 月 2 2 日付け各局長あて通知するとともに、本日、各課担当者を対象に「平成 2 1 年度当初予算編成説明会」を開催しました。

つきましては、下記のとおり資料を配布いたしますので御査収ください。

記

- 1 平成 2 1 年度予算編成方針

平成21年度予算編成のポイント

1 平成21年度重要政策事業への予算の重点配分

『局運営方針』に基づき『予算編成に係る集中審議』にて決定した平成21年度重要政策事業へ予算の重点配分

H20 76事業 H21 70事業

2 3キーワード事業の推進

「子育て支援」、「安心安全」、「環境」の3分野に重点を置いた戦略的な^{まち}都市づくりの推進

参考 H20:「子育て支援」、「安心安全」、「オリジナリティー」

3 行財政改革の一層の推進による健全財政の堅持

行政改革推進プランの着実な実行と事務事業評価に基づく既存事業の徹底した見直しによる健全な財政運営の堅持

4 総合振興計画新実施計画との連携

新実施計画策定と連携し、事業の円滑な実施に向けた予算の確保

5 市税収入を含め歳入の的確な確保と新たな財源の創出

公平な市民負担の観点から市税をはじめとした歳入の的確な確保とともに、公共施設などを活用した新たな自主財源の創出

6 市民の安心安全な施設利用と市民ニーズに応じた有効利用の確保

公共施設耐震化などの積極的な推進による安心・安全な施設利用の確保とともに、市民ニーズに応じた既存公共施設の有効利用の確保

7 各局の自主的な予算編成の実施

各局の創意工夫により、市民ニーズへの的確に対応できる予算編成の実施



平成20年9月22日

市長 公室 局長
各 局 局長
市立病院 院長
会計 管理 者
教育 局長
議 会 局 長
選挙管理委員会事務局長
人事委員会事務局長
監査事務局長
農業委員会事務局長
各 区 長

} 様

財 政 局 長

平成21年度予算編成方針について（通知）

このことについて、さいたま市予算規則第4条の規定に基づき、別添予算編成方針により平成21年度予算を編成するので通知する。

平成 2 1 年度予算編成方針

1 国の動向

国は、「経済財政改革の基本方針 2008」において、国民本位の行財政改革のため、地方分権、生活者重視の行政、ムダ・ゼロを実現するとともに、それを支える財政を構築し、財政健全化へ向け、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」及び「経済財政改革の基本方針 2007」を堅持し、歳出・歳入一体改革を徹底して進めることとしている。

このため、「平成 2 1 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、真に必要なニーズにこたえるための財源の重点配分を行うとともに、必要となる経費については、歳出の削減を通じて対応することで、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしている。

2 地方財政を取り巻く環境

平成 2 0 年 8 月に内閣府が公表した「平成 2 0 年度年次経済財政報告」(経済財政白書)によると、日本経済は、平成 1 4 年初めから息の長い景気回復を続けてきたが、平成 2 0 年初めには景気は「足踏み状態」となっており、また 6 月の景気動向指数から、景気は後退局面にある可能性が高いとも言われている。

このような中で地方財政の歳入については、道路特定財源の一般財源化を含め平成 2 0 年度の税制抜本改革や地方交付税の動向によっては、地方への影響が懸念される状況である。

一方で、歳出については、少子高齢化の進展等を背景に社会保障関係費などの財政需要が増大し、さらには、地球温暖化対策など環境問題への対応など積極的に推進していく必要が生じるとともに、これまでの公共投資による公債費が大きな負担となっている状況にある。

国で示されている地方財政に関する各種方針においては、「基本方針 2008」を踏まえ、引き続き、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、給与関係費、投資的経費などの地方歳出全般について徹底的な見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制し、地方団体の自助努力を促している。

また、地方行財政の運営にあたっては、地方分権改革の推進に伴い、自己決定・自己責任のもと、簡素で効率的な行財政システムの構築が求められるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、徹底した情報開示のもと、自主的な改善努力による財政健全化が求められている。

3 本市の行財政運営の現状

本市は、3市合併、政令指定都市移行、岩槻市合併を経て、地方分権社会や都市間競争の時代に対応できる行財政基盤を確立し、市民ニーズに即した各種施策や都市基盤整備に努め、これまで大きな発展を遂げてきたが、この成長を持続可能とするため、更なる都市機能の充実・強化を図るとともに、立地特性や歴史的・文化的資源を生かした本市の魅力を創造する必要がある。

本市の財政状況は、他の政令指定都市と比較し健全化が図られていると言えるが、市民ニーズは年々多種多様化し、行政に対してよりきめ細やかなサービスの提供を求められるとともに、大都市特有の財政需要や地球温暖化への対応など、今後も行政需要は更に拡大することが予想されることから、将来を見据えた強固な財政基盤の構築が急務である。

そのためには、「行政改革推進プラン」を着実に実施し、歳入面においては、市税等の収納率の向上や新たな歳入の創出等により自主財源の確保に努め、歳出面においては、徹底した事務事業の見直し等による行財政改革を進めるとともに、「選択と集中」による事業の重点化を図り、限られた歳入の中でより効率的・効果的な行財政運営を行うことが必要である。

4 予算編成の基本方針

平成21年度予算編成においては、「健全財政の維持」を継続するとともに、市民との協働のもと、政令指定都市にふさわしい基盤の構築とさいたま市らしいまちづくりを進めるため、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」で決定した重要政策事業へ予算を重点配分するとともに、「子育て支援」・「安心安全」・「環境」の3つのキーワード事業の一層の推進を図ることにより、名実ともに理想都市の実現に向け、更なるステップアップを実現する予算とする。

なお、平成21年度の収支見通しでは、歳入については、景気の足踏み状態のなか、大幅な地方税の増加は見込めない一方、歳出については、少子高齢化の進展等による社会保障費や公債費等の義務的な経費が更に増大し、現時点で、約108億円の歳出超過となっており、これに見合う新たな歳入の確保と歳出の削減が必要である。

以上を踏まえ、次に掲げる基本方針のもと、平成21年度予算を編成することとする。

- 「予算編成に係る集中審議」において決定された重要政策事業への予算の重点配分
- 「子育て支援」・「安心安全」・「環境」の3つのキーワード事業の一層の推進
- 「行政改革推進プラン」における取組の着実な実施及び事務事業評価に基づく既存事業の徹底した見直し
- 総合振興計画新実施計画事業の円滑な実施に向けた予算の確保
- 市税収入を含め歳入の的確な確保及び新たな財源の創出
- 公共施設の耐震補強の積極的な推進及び有効的な利用の確保
- 「局運営方針」原案のもと、各局の創意工夫により、効率的・効果的で、市民ニーズに的確に対応できる予算編成

平成 2 1 年度重要政策事業一覧

	事業名	所 管
1	埼玉高速鉄道（地下鉄 7 号線）の延伸促進	政策局 地下鉄 7 号線延伸対策課
2	情報システム最適化事業	政策局 情報政策課
3	(仮称)サッカーミュージアム整備事業	政策局 スポーツ企画課
4	国際化推進事業	政策局 国際課
5	防災行政無線整備事業	総務局 防災課
6	債権回収対策事業	財政局 収納対策課
7	コムナーレ賑わい創出事業	市民局 コムナーレ事業統括監付
8	交通安全施設設置及び維持管理事業	市民局 交通防犯課
9	防犯対策事業	市民局 交通防犯課
10	市民活動団体等支援事業	市民局 コミュニティ課
11	市民提案型協働モデル事業	市民局 コミュニティ課
12	区民まちづくり推進事業	市民局 区政推進課
13	(仮称)岩槻人形会館整備事業	市民局 文化振興課
14	盆栽文化・活用事業	市民局 文化振興課
15	各区の緊急医療体制の整備	保健福祉局 健康増進課
16	食品安全強化プロジェクト	保健福祉局 生活衛生課
17	シルバーバンク事業	保健福祉局 高齢福祉課
18	介護保険関連施設等の整備促進	保健福祉局 高齢福祉課
19	(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業	保健福祉局 障害福祉課
20	特定健診・特定保健指導事業	保健福祉局 国民健康保険課
21	子育て支援医療費助成事業	保健福祉局 年金医療課
22	保育所の新設整備事業	保健福祉局 子育て企画課・保育課
23	児童センター整備事業	保健福祉局 子育て企画課
24	地域子育て支援センター整備事業	保健福祉局 子育て企画課・子育て支援課・保育課

	事業名	所管
25	放課後児童健全育成事業	保健福祉局 子育て支援課
26	放課後子ども教室推進事業	保健福祉局 子育て支援課
27	児童虐待防止対策事業	保健福祉局 子育て支援課・児童相談所・地域保健課
28	子育てヘルパー派遣事業	保健福祉局 子育て支援課
29	ハロー・エンゼル訪問事業	保健福祉局 子育て支援課
30	ナーサリールーム事業	保健福祉局 保育課
31	病児保育事業	保健福祉局 保育課
32	私立幼稚園における預かり保育の実施	保健福祉局 保育課
33	事業所内保育施設推進事業	保健福祉局 保育課
34	地球温暖化防止対策事業	環境局 環境総務課
35	交通環境対策事業	環境局 環境対策課
36	廃棄物処理施設の整備	環境局 新クリーンセンター建設準備室
37	産業振興ビジョン推進事業	経済局 経済政策課
38	戦略的企業誘致の推進	経済局 産業展開推進課
39	企業活動の国際化推進事業	経済局 産業展開推進課
40	さいたまテクニカルブランド企業認証事業	経済局 産業展開推進課
41	交通バリアフリーの推進	都市局 交通企画課
42	緑の核づくり公園整備事業	都市局 都市公園課
43	指扇駅周辺まちづくり推進事業	都市局 指扇まちづくり事務所
44	日進駅周辺まちづくり推進事業	都市局 大宮北部まちづくり事務所
45	武蔵浦駅周辺地区市街地再開発事業（第1街区）	都市局 浦和西部まちづくり事務所
46	岩槻駅舎改修事業	都市局 岩槻まちづくり事務所
47	浦和駅周辺鉄道高架化事業	都市局 鉄道高架整備課
48	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	都市局 浦和駅周辺まちづくり事務所
49	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	都市局 大宮駅東口まちづくり事務所

	事業名	所管
50	大宮駅東口周辺事業	都市局 大宮駅東口まちづくり事務所
51	大宮駅西口第四土地区画整理事業	都市局 大宮駅西口まちづくり事務所
52	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	建設局 道路環境課
53	東宮下雨水渠整備事業	建設局 河川課
54	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	建設局 建築総務課
55	市有建築物安全安心診断事業・公共施設耐震化事業	建設局 保全管理課・関係各課
56	下水道汚水事業	建設局 下水道計画課
57	下水道浸水対策事業	建設局 下水道計画課
58	下水道施設老朽化対策事業	建設局 下水道計画課
59	消防署・所の整備	消防局 財務課・消防総務課
60	消防救急デジタル無線整備事業	消防局 指令課
61	住宅防火対策推進事業	消防局 予防課
62	美園地区新設校建設事業	教育委員会 学校施設課
63	少人数指導の充実	教育委員会 教職員課
64	学びの向上さいたまプラン	教育委員会 指導1課
65	学校体育事業	教育委員会 指導1課
66	さいたま市立特別支援学校整備事業	教育委員会 指導2課
67	教育指導充実事業（学校・学級支援員）	教育委員会 指導2課
68	全国生涯学習フェスティバル	教育委員会 生涯学習振興課
69	(仮称)谷田地区公民館整備事業	教育委員会 生涯学習総合センター
70	上水道老朽管・浄水場整備更新事業・上水道施設耐震化事業	水道局 施設課